

## はしがき

本報告書は、日本大学産業経営研究所産業経営プロジェクト「企業のロビー活動と最適な産業政策の形成」（平成24年度～平成25年度）において実施した研究に関する内容、成果等について概要をまとめたものである。本研究プロジェクトは、小林（日本大学）、竹中（日本大学）、および蔡（名古屋大学）の3名による共同研究として実施されたものである。

本研究プロジェクトの概要は、つぎのとおりである。本研究は、寡占市場において、企業のロビー活動が政府の産業政策の決定に及ぼす影響を分析することを目的とする。特に、企業と政府の戦略的行動の関連について考察し、ロビー活動が政府の産業政策決定に与える影響ならびに企業および消費者に対する経済厚生上のインパクトを明らかにする。具体的には、バーゲニング・ゲーム等の交渉ゲームおよびコモン・エージェンシー・ゲームに基づくモデルを構築し、ロビー活動を含むゲームの均衡の特徴およびその経済的インプリケーションについて考察する。

分析対象である寡占市場に関しては、Hotellingタイプの水平的製品差別化のある市場、非対称的な費用構造を有する企業によるCournot競争、製品差別化のある場合のCournot競争とBertrand競争等を考慮する。

また、利益団体と規制政策との関係について、消費者による投票行動を考慮した政治プロセスを含むモデルのゲーム理論分析を行い、かつ、その実証分析実施における問題点ならびに我が国における利益団体と規制政策の現状について考察する。

本研究において得られた主要な結果の一つとしては、Hotellingタイプの水平的生産物差別化が存在する寡占市場の下で、企業のロビー活動に伴う金銭的貢献が政策当局にとって十分な価値を有する場合、企業の新規参入によって経済厚生が増加するにもかかわらず、新規参入を認めない政策決定を行うことがサブ・ゲーム完全均衡となることを示したことが挙げられる。また、その他の重要な結果は、ロビー活動が政策当局の政策決定に影響を及ぼすためには、企業と政策当局のバーゲニング・パワーが対称的でないことが必要であることを証明したことである。さらに、利益団体と規制政策との関係に関する研究においては、政治プロセスを含むモデルにおいて寡占産業を考慮したこと、ならびに、我が国における利益団体と規制政策の現状について、規制緩和の程度という視点から統一的に整理したことが挙げられる。

本研究プロジェクトを実施するに至った背景には、つぎの政治的、経済的な状況が存在する。1990年代から、開発途上国等において民営化政策が進められてきたが、企業等のロビー活動とその影響についての理論的解明がほとんどなされていないまま改革が遂行され、経済厚生が悪化や腐敗の横行等の深刻な問題が顕在化した。また、ロビー活動と貿易政策の決定との間の関連については、これまで様々な理論的研究がなされてきたが、企業等のロビー活動が産業政策に与える影響に関する理論的研究については、必ずしも十分な研究が行われてきたとは言えない。それゆえ、本研究においては、企業等のロビー活動が存在する場合におけ

る産業政策を評価する理論的フレームワークを提示し、ならびに、政策決定に対する企業等のロビー活動による影響をゲーム理論的アプローチにより考察することとした。

本研究における代表者及び分担者の分担内容及び相互の関連性は、つぎのとおりである。小林と蔡は、バーゲニング・ゲーム等の交渉ゲームによるアプローチを用いて、寡占市場における企業のロビー活動競争とそれが政府の政策決定に対して与える影響について考察した。当該ゲームの均衡に関する詳細な分析に基づき、企業と政府の戦略的行動について検討し、ロビー活動が存在する場合の最適な産業政策の内容、また企業および消費者へのインパクトを理論的に明らかにした。竹中は、利益団体と規制政策の関連について考察するとともに、消費者による投票行動を考慮した政治プロセスを含むモデルのゲーム理論分析を行い、ならびに、日本における利益団体と規制政策に関する現状と実証研究を実施する際における問題点を整理した。

本研究プロジェクトにおける研究成果は以下のとおりである。本研究は、バーゲニング・ゲーム等のアプローチを用いて、寡占市場における企業のロビー活動と政策決定への影響を多段階ゲームとして分析し、均衡の特徴およびその経済的インプリケーションについて考察したものである。Hotelling タイプの水平的生産物差別化が存在する寡占市場の下で、企業のロビー活動に伴う金銭的貢献が政策当局にとって十分な価値を有する場合、企業の新規参入によって経済厚生が増加するにもかかわらず、新規参入を認めない政策決定を行うことがサブ・ゲーム完全均衡となることを示した。また、Cournot および Bertrand 競争の下においても、同様の結論が得られることを明らかにした。

また、政策当局と企業の間でのバーゲニング・ゲームに関しては、バーゲニング・パワーの非対称性が存在しない場合、政策当局の意思決定に対して、企業のロビー活動に伴う金銭的貢献による影響が及ばないことを証明した。

本研究で示された以上の諸結果は、企業のロビー活動を考慮した場合における産業政策について新たな経済的インプリケーションを示すものであると言える。

さらに、利益団体と規制政策の関連に関する研究については、消費者の投票行動を政治プロセスとして含むモデルの中で、制度の選択肢に寡占産業を考慮したこと、ならびに、日本における利益団体と規制政策に関する現状と実証研究を実施する際における問題点を整理したことが挙げられる。

本研究プロジェクトにおける主要な研究成果は、以下の論文としてまとめられている。

Cai, D and S. Kobayashi “Lobbying on Entry,” 他.

Kobayashi, S. “Entry Regulations and Lobbying under Common Agency.”

竹中 康治 「利益団体と規制政策」.

本報告書においては、本研究プロジェクトの成果の概要を以下の各論文により示すこととする。

小林・蔡論文は、バーゲニング・ゲームによるアプローチを用いて、寡占市場における企業のロビー活動競争が政府の政策決定に対して与える影響について考察した研究である。ここでは、バーゲニングを含む多段階ゲームの均衡に関する分析に基づき、企業のロビー活動が存在する場合の最適な産業政策が理論的に明らかにされている。小林論文は、参入規制とロビー活動との関連を、企業と政策当局との間のコモン・エージェンシー・ゲームを用いて分析し、当該ゲームにおける真正な均衡の特徴を明らかにした研究である。竹中論文は、利益団体と規制政策の関連について、消費者の投票行動を考慮に入れた政治プロセスを含み、かつ、制度選択において寡占市場を考慮したモデルを分析した研究である。さらに、竹中論文では、日本における利益団体と規制政策に関する現状および実証研究を実施する際における問題点が整理されている。

これらの研究内容に関する詳細、ならびに、諸定理および諸命題に関する詳細については、国際学会で報告された論文等を参照されたい。

研究代表者 小林信治（日本大学経済学部 教授）  
竹中康治（日本大学経済学部 教授）  
蔡 大鵬（名古屋大学高等研究院 特任准教授）